

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成28年8月12日

【四半期会計期間】 第51期第1四半期（自 平成28年4月1日 至 平成28年6月30日）

【会社名】 日本システムウェア株式会社

【英訳名】 NIPPON SYSTEMWARE CO., LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役執行役員社長 多 田 尚 二

【本店の所在の場所】 東京都渋谷区桜丘町31番11号

【電話番号】 03-3770-1111(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役執行役員副社長 桑 原 公 生

【最寄りの連絡場所】 東京都渋谷区桜丘町31番11号

【電話番号】 03-3770-1111(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役執行役員副社長 桑 原 公 生

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次 会計期間	第50期 第1四半期 連結累計期間	第51期 第1四半期 連結累計期間	第50期
	自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日	自 平成28年4月1日 至 平成28年6月30日	自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日
売上高 (千円)	5,993,651	6,295,651	29,943,272
経常利益 (千円)	93,532	187,917	2,064,956
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益 (千円)	46,257	131,102	1,223,718
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	50,256	116,449	1,200,960
純資産額 (千円)	13,224,638	14,139,089	14,151,808
総資産額 (千円)	18,675,691	20,242,006	21,018,492
1株当たり四半期(当期) 純利益金額 (円)	3.10	8.80	82.13
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)	—	—	—
自己資本比率 (%)	70.8	69.9	67.3
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	△197,528	681,478	1,706,090
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	△24,110	△168,186	△303,247
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	△126,518	△209,999	△358,293
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (千円)	2,170,264	3,854,311	3,557,361

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含んでおりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
4. 四半期連結財務諸表規則第5条の2第2項により、四半期連結キャッシュ・フロー計算書を作成しております。

2 【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 経営成績の分析

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、緩やかな回復基調が見られるものの、中国をはじめとする新興国経済の減速懸念や株安・円高といった急激な相場変動等により、先行き不透明な状況で推移しました。

情報サービス産業界におきましては、国内経済の先行きに懸念はあるものの、製造業や金融業を中心にIT投資は引き続き堅調に推移しております。また、社会インフラやエネルギー分野におけるIoT、ビッグデータ活用ニーズが拡大するとともに、オムニチャネルやフィンテックなど新たなソリューションへの期待が高まってきております。

このような状況の下、当社グループは、今年度スタートした中期経営計画において事業変革を加速する「Drive Innovation」をスローガンに掲げ、「IoT分野の事業拡大」、「コア事業の顧客基盤強化と高付加価値化」に取り組んでおります。NSWグループの総合力と技術融合により、お客様のビジネスにイノベーションをもたらす価値創造パートナーとして持続的成長を遂げる企業を目指してまいります。

これらの結果、当第1四半期連結累計期間の業績につきましては、受注高は65億87百万円（前年同四半期比1.6%減）、売上高は62億95百万円（同5.0%増）、営業利益は1億82百万円（同117.3%増）、経常利益は1億87百万円（同100.9%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益は1億31百万円（同183.4%増）となりました。

当第1四半期連結累計期間の報告セグメント別の概況は、次のとおりであります。

<ITソリューション>

売上高につきましては、ソリューション事業における官公庁向けシステム開発や決済サービス、システム運用事業における流通業向け、金融・保険業向け案件などが増加し、増収となりました。利益につきましては、増収に伴う利益増に加え不採算案件の減少により、損失幅は縮小しました。これらの結果、受注高は35億1百万円（前年同四半期比2.6%減）、売上高は36億4百万円（同12.2%増）、営業損失は30百万円（前年同四半期は1億13百万円の損失）となりました。

<プロダクトソリューション>

売上高につきましては、デバイス開発事業は堅調に推移したものの、組込みソフトウェア開発事業における通信インフラ分野の減少により、減収となりました。利益につきましては、通信インフラ分野の減収に伴う利益減はあるものの、その他の分野において利益率改善を図り、増益となりました。これらの結果、受注高は30億86百万円（前年同四半期比0.4%減）、売上高は26億91百万円（同3.2%減）、営業利益は2億13百万円（同8.0%増）となりました。

(2) 資産、負債及び純資産の状況

当第1四半期連結会計期間末における総資産は、202億42百万円となり、前連結会計年度末比7億76百万円の減少となりました。これは主に、仕掛品の増加（6億27百万円）、現金及び預金の増加（2億96百万円）があったものの、受取手形及び売掛金の減少（21億39百万円）があったことによるものです。

総負債は、61億2百万円となり、前連結会計年度末比7億63百万円の減少となりました。これは主に、未払法人税等の減少（5億28百万円）、賞与引当金の減少（5億9百万円）があったことによるものです。

純資産は、141億39百万円となり、前連結会計年度末比12百万円の減少となりました。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第1四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物の残高は、配当金の支払などの支出を営業活動によるキャッシュ・フローで賄い、前連結会計年度末と比べ2億96百万円増加し、38億54百万円となりました。

当第1四半期連結累計期間の活動別概況は、次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は、6億81百万円（前年同四半期は1億97百万円の支出）となりました。これは主に、税金等調整前四半期純利益1億87百万円、売上債権の減少額21億39百万円、棚卸資産の増加額6億84百万円、賞与引当金の減少額5億9百万円、法人税等の支払額5億3百万円によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は、1億68百万円（前年同四半期比1億44百万円の支出の増加）となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出1億47百万円によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は、2億9百万円（前年同四半期比83百万円の支出の増加）となりました。これは、配当金の支払2億9百万円によるものであります。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(5) 研究開発活動

当第1四半期連結累計期間における当社グループの研究開発費は、129百万円であります。なお、当第1四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

(6) 経営成績に重要な影響を与える要因および経営戦略の現状と見通し

当社グループの経営成績に重要な影響を与える要因は、前事業年度の有価証券報告書の「4 事業等のリスク」に記載の通りであり、重要な変更はありません。

今後の国内景気につきましては、緩やかな回復基調が続くものと期待されますが、海外景気の下振れ懸念や金融資本市場の変動などにより先行き不透明感は増しております。

情報サービス産業界におきましては、IoT (Internet of Things) の浸透によるビッグデータ活用ニーズの急伸やクラウドサービスやスマートデバイスを活用したビジネス、エネルギーや社会インフラ関連など、新たな分野やサービスへの事業展開が本格化しております。

このような状況を踏まえ、当社グループは、「IoT分野の事業拡大」ならびに「コア事業の顧客基盤強化と高付加価値化」に取り組むとともに、戦略的事業投資やアライアンス拡充などにより「事業基盤の強化」を図り、お客様のビジネスにイノベーションをもたらす価値創造パートナーとして、質の高いトータルソリューションの提案を実践してまいります。

加えて、案件の採算性悪化の未然防止に向け、受注・見積審議会による案件受注前のチェック、ならびにPMO (プロジェクト・マネジメント・オフィス) による業務着手後の適時管理を継続してまいります。

さらに、グループ間の事業連携を継続的に図るとともに、管理部門における業務とリソースの最適化によりグループシナジーの最大化に取り組むほか、「コンプライアンスの徹底」「内部統制システムの強化」「内部監査の強化」などを確実に実行し、リスク管理を引き続き強化・徹底していく所存です。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	45,000,000
計	45,000,000

② 【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成28年6月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成28年8月12日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	14,900,000	14,900,000	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数は100株であります。
計	14,900,000	14,900,000	—	—

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成28年4月1日～ 平成28年6月30日	—	14,900,000	—	5,500,000	—	86,080

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成28年3月31日）に基づく株主名簿による記載をしております。

① 【発行済株式】

平成28年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 200	—	—
完全議決権株式(その他) (注) 1	普通株式 14,896,500	148,965	—
単元未満株式 (注) 2	普通株式 3,300	—	—
発行済株式総数	14,900,000	—	—
総株主の議決権	—	148,965	—

(注) 1. 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が100株(議決権1個)含まれております。

2. 「単元未満株式」欄には、当社所有の自己株式が30株含まれております。

② 【自己株式等】

平成28年6月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 日本システムウェア株	東京都渋谷区桜丘町31番 11号	200	—	200	0.0
計	—	200	—	200	0.0

2 【役員の場合】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当四半期累計期間において、役員の変動はありません。

第4 【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、四半期連結財務諸表規則第5条の2第2項により、四半期連結キャッシュ・フロー計算書を作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間（平成28年4月1日から平成28年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成28年4月1日から平成28年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、仰星監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成28年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,557,361	3,854,311
受取手形及び売掛金	7,216,516	5,076,843
商品	201,810	261,379
仕掛品	723,042	1,350,623
貯蔵品	2,992	—
繰延税金資産	410,467	336,081
その他	191,126	526,651
流動資産合計	12,303,317	11,405,891
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	2,752,145	2,764,466
工具、器具及び備品（純額）	385,998	390,665
土地	3,861,051	3,861,051
その他（純額）	5,548	1,371
有形固定資産合計	7,004,744	7,017,554
無形固定資産		
ソフトウェア	77,429	70,811
その他	18,655	18,655
無形固定資産合計	96,085	89,467
投資その他の資産		
投資有価証券	104,997	93,142
繰延税金資産	564,439	684,078
その他	963,471	965,120
貸倒引当金	△18,562	△13,247
投資その他の資産合計	1,614,345	1,729,093
固定資産合計	8,715,174	8,836,115
資産合計	21,018,492	20,242,006

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成28年6月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	1,946,117	1,638,719
未払法人税等	576,836	48,483
未払消費税等	259,272	239,589
賞与引当金	884,305	374,738
工事損失引当金	14,283	7,086
その他	1,007,956	1,575,122
流動負債合計	4,688,772	3,883,739
固定負債		
役員退職慰労引当金	310,062	310,062
退職給付に係る負債	1,834,634	1,875,753
資産除去債務	33,215	33,361
固定負債合計	2,177,911	2,219,176
負債合計	6,866,684	6,102,916
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,500,000	5,500,000
資本剰余金	86,080	86,080
利益剰余金	8,533,472	8,535,407
自己株式	△145	△145
株主資本合計	14,119,406	14,121,341
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	19,319	10,693
為替換算調整勘定	25,212	18,869
退職給付に係る調整累計額	△12,130	△11,815
その他の包括利益累計額合計	32,401	17,748
純資産合計	14,151,808	14,139,089
負債純資産合計	21,018,492	20,242,006

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)
売上高	※1 5,993,651	※1 6,295,651
売上原価	5,144,267	5,321,856
売上総利益	849,384	973,795
販売費及び一般管理費		
役員報酬	33,897	31,072
執行役員報酬	22,995	29,622
給料及び賞与	368,502	344,766
退職給付費用	19,331	16,704
福利厚生費	66,466	63,236
通信交通費	38,209	34,613
業務委託費	43,764	46,306
賃借料	30,632	29,275
貸倒引当金繰入額	285	—
その他	141,219	195,465
販売費及び一般管理費合計	765,305	791,065
営業利益	84,078	182,729
営業外収益		
受取利息	55	181
受取配当金	1,138	997
受取保険金	2,500	—
助成金収入	2,400	1,800
その他	5,282	5,495
営業外収益合計	11,375	8,474
営業外費用		
支払利息	0	—
債権売却損	580	1,541
為替差損	1,339	1,620
その他	—	125
営業外費用合計	1,921	3,287
経常利益	93,532	187,917
特別損失		
固定資産除却損	56	176
特別損失合計	56	176
税金等調整前四半期純利益	93,476	187,740
法人税、住民税及び事業税	6,068	4,471
法人税等調整額	41,151	52,166
法人税等合計	47,219	56,638
四半期純利益	46,257	131,102
親会社株主に帰属する四半期純利益	46,257	131,102

【四半期連結包括利益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)
四半期純利益	46,257	131,102
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1,652	△8,626
為替換算調整勘定	2,231	△6,342
退職給付に係る調整額	115	315
その他の包括利益合計	3,999	△14,653
四半期包括利益	50,256	116,449
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	50,256	116,449

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	93,476	187,740
減価償却費	113,252	125,431
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	285	—
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△412,817	△509,567
工事損失引当金の増減額 (△は減少)	19,424	△7,196
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	27,868	41,119
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	△3,179	—
受取利息及び受取配当金	△1,193	△1,179
支払利息	0	—
固定資産除却損	56	176
売上債権の増減額 (△は増加)	2,141,119	2,139,673
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△703,361	△684,158
仕入債務の増減額 (△は減少)	△582,318	△307,298
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△407,231	△19,682
その他	△6,272	218,981
小計	279,109	1,184,039
利息及び配当金の受取額	1,193	1,179
利息の支払額	△0	—
法人税等の支払額	△477,830	△503,740
営業活動によるキャッシュ・フロー	△197,528	681,478
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△27,310	△147,618
有形固定資産の売却による収入	22,754	—
無形固定資産の取得による支出	△7,474	△1,954
敷金及び保証金の差入による支出	△2,405	—
敷金及び保証金の回収による収入	1,857	622
その他	△11,530	△19,235
投資活動によるキャッシュ・フロー	△24,110	△168,186
財務活動によるキャッシュ・フロー		
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△23,156	—
配当金の支払額	△103,361	△209,999
財務活動によるキャッシュ・フロー	△126,518	△209,999
現金及び現金同等物に係る換算差額	2,231	△6,342
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△345,925	296,949
現金及び現金同等物の期首残高	2,516,189	3,557,361
現金及び現金同等物の四半期末残高	※1 2,170,264	※1 3,854,311

【注記事項】

(会計方針の変更)

(平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を当第1四半期連結会計期間に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

この変更による当第1四半期連結累計期間の損益に与える影響は軽微であります。

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日。以下「回収可能性適用指針」という。)を当第1四半期連結会計期間から適用し、繰延税金資産の回収可能性に関する会計処理の方法の一部を見直しております。

回収可能性適用指針の適用については、回収可能性適用指針第49項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、当第1四半期連結会計期間の期首時点において回収可能性適用指針第49項(3)①から③に該当する定めを適用した場合の繰延税金資産の額と、前連結会計年度末の繰延税金資産の額との差額を、当第1四半期連結会計期間の期首の利益剰余金に加算しております。

この結果、当第1四半期連結会計期間の期首において、繰延税金資産(投資その他の資産)が94百万円、利益剰余金が94百万円増加しております。

(四半期連結損益計算書関係)

前第1四半期連結累計期間(自平成27年4月1日至平成27年6月30日)及び当第1四半期連結累計期間(自平成28年4月1日至平成28年6月30日)

※1 わが国では、事業年度を4月から3月までと定めている企業が多く、システム開発、導入等の検収が年度の節目である9月および3月に多くなる傾向にあります。このため、売上計上基準として主に「検収基準」を採用している当社グループの業績には季節的変動があります。したがって、当第1四半期連結会計期間の売上高は、他の四半期連結会計期間の売上高に必ずしも連動いたしません。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)
現金及び預金	2,170,264千円	3,854,311千円
現金及び現金同等物	2,170,264千円	3,854,311千円

(株主資本等関係)

I 前第1四半期連結累計期間(自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日)

配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成27年5月12日 取締役会	普通株式	111,748	7.50	平成27年3月31日	平成27年6月26日	利益剰余金

(2) 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

II 当第1四半期連結累計期間(自 平成28年4月1日 至 平成28年6月30日)

配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成28年5月12日 取締役会	普通株式	223,496	15.00	平成28年3月31日	平成28年6月29日	利益剰余金

(注) 1株当たり配当額15.00円には、創業50年記念配当7.50円を含んでおります。

(2) 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第1四半期連結累計期間(自平成27年4月1日至平成27年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント		合計
	IT ソリューション	プロダクト ソリューション	
売上高			
外部顧客への売上高	3,231,005	2,762,645	5,993,651
セグメント間の内部売上高又は振替高	△17,281	17,281	—
計	3,213,723	2,779,927	5,993,651
セグメント利益又は損失(△)	△113,517	197,596	84,078

(注) セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

II 当第1四半期連結累計期間(自平成28年4月1日至平成28年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント		合計
	IT ソリューション	プロダクト ソリューション	
売上高			
外部顧客への売上高	3,599,033	2,696,617	6,295,651
セグメント間の内部売上高又は振替高	5,375	△5,375	—
計	3,604,409	2,691,241	6,295,651
セグメント利益又は損失(△)	△30,692	213,422	182,729

(注) セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)
1株当たり四半期純利益金額	3.10円	8.80円
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額(千円)	46,257	131,102
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益金額(千円)	46,257	131,102
普通株式の期中平均株式数(株)	14,899,808	14,899,770

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

(1) 剰余金の配当に関する取締役会決議

当第1四半期連結会計期間において、会社法第459条第1項第4号に定める事項により、下記のとおり剰余金の配当に関する取締役会決議をしております。

決議	配当金の総額（千円）	1株当たり配当額（円）
平成28年5月12日 取締役会	223,496	15.00

(注) 1株当たり配当額15.00円には、創業50年記念配当7.50円を含んでおります。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成28年8月12日

日本システムウェア株式会社
取締役会 御中

仰星監査法人

代表社員
業務執行社員 公認会計士 川崎 浩 ㊞

業務執行社員 公認会計士 竹村 純也 ㊞

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている日本システムウェア株式会社の平成28年4月1日から平成29年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成28年4月1日から平成28年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成28年4月1日から平成28年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、日本システムウェア株式会社及び連結子会社の平成28年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。